

個人投資家向け会社説明会

矢作建設工業株式会社 証券コード1870
(東証プライム・名証プレミア)

2025年12月16日

I	会社概要	P. 2
II	2026年3月期 中間期決算	P. 14
III	2026年3月期 通期業績予想	P. 20
IV	中期経営計画	P. 23
V	株主還元	P. 31

I. 会社概要

会社名	矢作建設工業株式会社 (英文名 YAHAGI CONSTRUCTION CO., LTD.)		
本社	愛知県名古屋市東区葵3-19-7		
代表者	代表取締役社長 高柳 充広		
設立	1949年5月14日		
事業内容	総合建設業〔建築事業、土木事業、不動産事業〕		
資本金	68億8百万円		
上場市場	東証プライム 名証プレミア 東海圏に本社を置くゼネコンで唯一の東証プライム市場上場		
従業員数	1,392名〔連結〕		
支店	東京、大阪、東北(仙台)、広島、九州(福岡)		
グループ会社	矢作地所株式会社 株式会社テクノサポート 北和建設株式会社	矢作ビル&ライフ株式会社 ヤハギ道路株式会社 南知多未来パートナーズ株式会社	ヤハギ緑化株式会社 南信高森開発株式会社
主要株主	1. 名古屋鉄道株式会社 19.1% 2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 8.0% 3. 矢作建設取引先持株会 6.9% 4. 矢作建設工業社員持株会 3.1% 5. 日本生命保険相互会社 1.9%		

(2025.3.31現在)

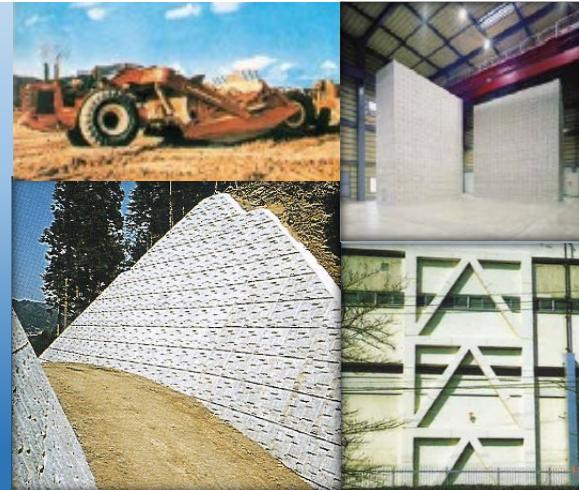
1949年、愛知県西加茂郡拳母町（現 豊田市竹生町）にて会社設立

創業者 山田勝男の「志」を具現化した社名

矢作建設工業



郷里を流れ太平洋へ
繋がる「矢作」川から
日本全国へ飛躍する
想いを込めた



太平洋戦争の経験から
機械化による
近代的な建設を目指す
「建設工業」

矢作建設工業の特徴を表す3つのキーワード



設計施工

東海圏において最大規模の設計部門を有し、企画・設計の初期段階から顧客の課題に寄り添った最適なソリューションを提供する設計施工一貫体制を確立

不動産事業

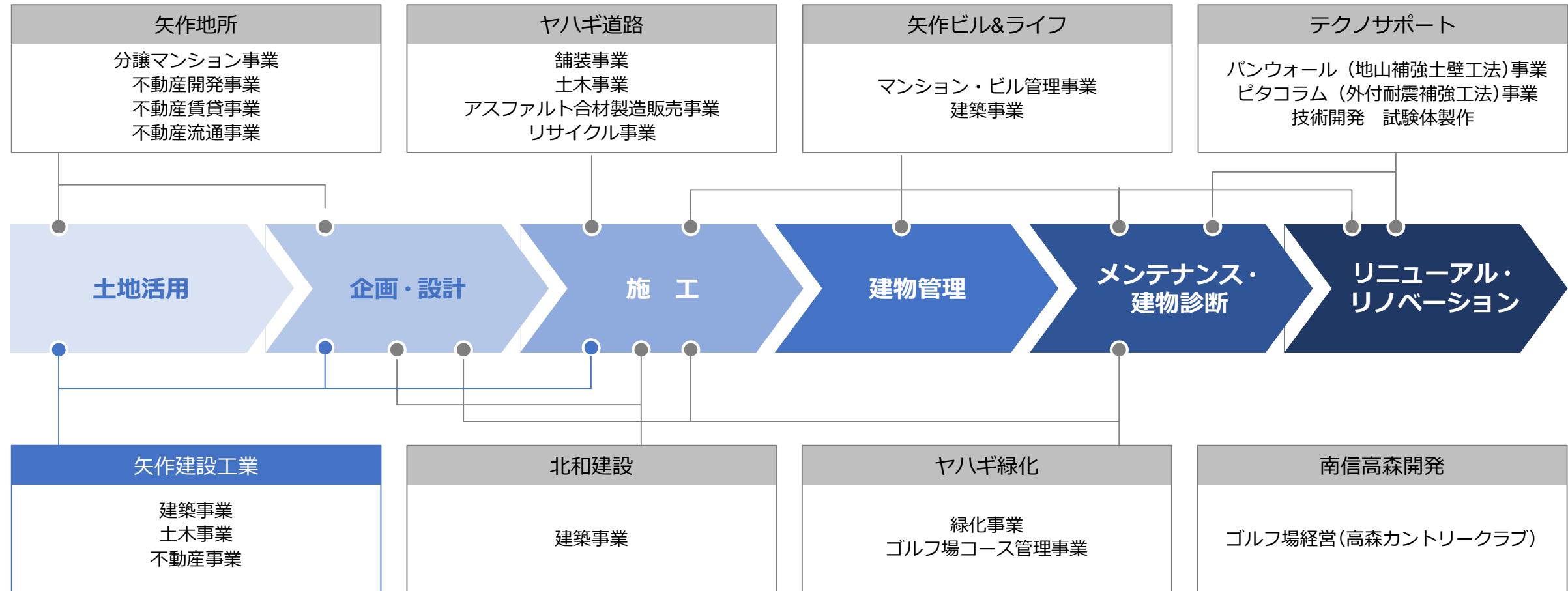
建設事業のみならず、行政や地域社会と連携した産業用地の開発や自社ブランドマンションの分譲など、社会との共創を重視した不動産事業にも注力

東海圏

1949年に現在の愛知県豊田市で設立して以来、東海圏を中心に事業を展開同地域に本社を置く総合建設会社で唯一の東証プライム市場上場企業

設計施工や不動産事業に強みを持つ、
東海圏を地盤としたエンジニアリング志向の中堅ゼネコン

建物の企画・設計段階から維持管理・リニューアルに至るまで、建物のライフサイクル全体を支える建設エンジニアリング企業
グループ各社が有する専門性と高度な技術力を統合し、「矢作建設グループだからこそ実現できる価値」を提供



建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

1949 1950

名古屋鉄道より
軌道敷内工事初受注



愛知県西加茂郡挙母町
(現 豊田市竹生町)に会社設立

モータースクレーパー
2台導入



1960 1967

ヤハギ緑化（株）設立
分譲マンション事業に進出



名鉄建設（株）と合併



矢作地所（株）、国際開発ビルディング（株）
(現 矢作ビル&ライフ（株）) 設立

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

1971 1972

名古屋証券取引所
市場第2部 上場

ヤハギ緑化（株）設立

分譲マンション事業に進出

1982

矢作地所のバンペール
シリーズ開始



パンウォール工法開発



経営資源の選択と集中

1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

1989 1991

名古屋証券取引所
市場第1部 昇格

ヤハギ緑化（株）設立

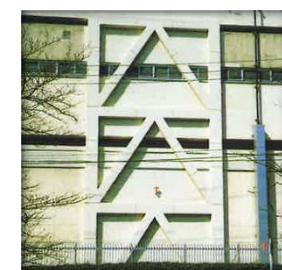
分譲マンション事業に進出

1993

東京証券取引所
市場第1部 上場

（株）テクノサポート設立

ピタコラム工法開発



1995 1996

東京証券取引所
市場第1部 上場

（株）テクノサポート設立

ピタコラム工法開発

2000 2001

ヤハギ道路（株）設立

（株）テクノサポート設立

パンウォール工法開発

2006 2014

北和建設（株）を
子会社化

鉄道技術研修センター設立

地震工学技術研究所
(現 エンジニアリングセンター) 設立

2023

北和建設（株）を
子会社化

鉄道技術研修センター設立

地震工学技術研究所
(現 エンジニアリングセンター) 設立

建設の工業化

創業～1970年

- モータースクレーパーなど大型重機を積極的に導入し、機械化・工業化に邁進

経営の多角化・拡大

1971年～1990年

- 分譲マンション事業、緑化事業に進出するなど事業の多角化を推進

経営資源の選択と集中

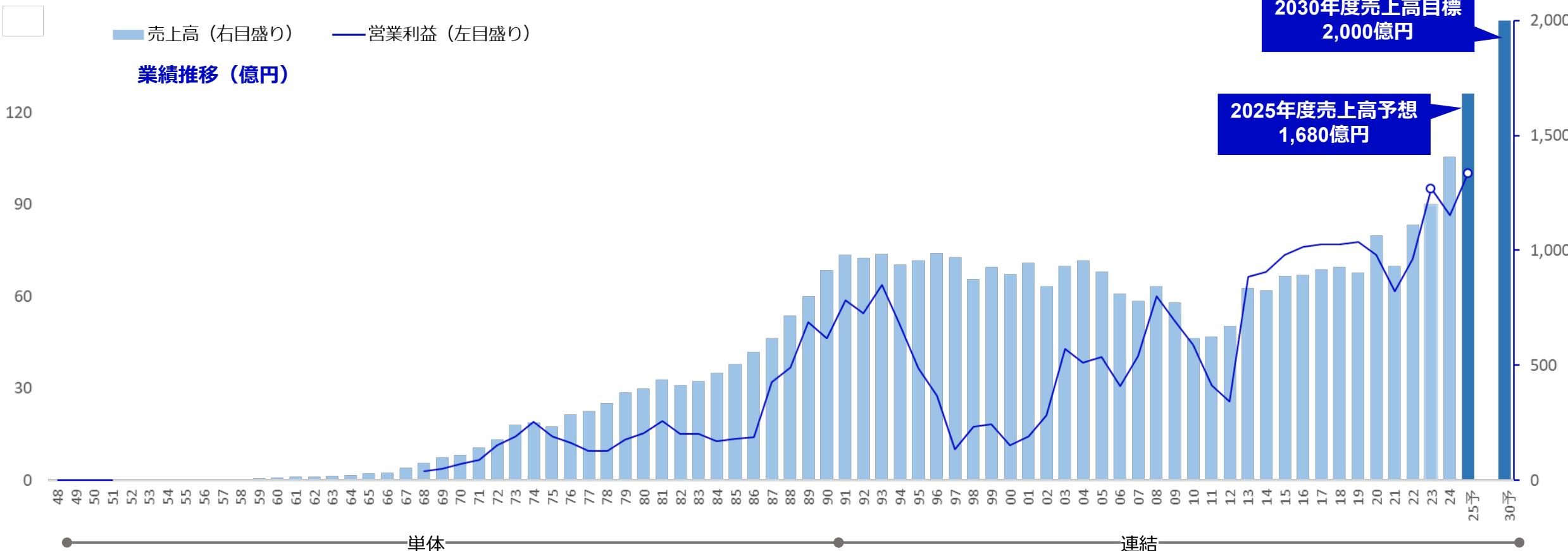
1991年～2012年

- バブル崩壊を機に、公共事業依存からの脱却やピタコラム工法を中心とした耐震補強事業への注力など、経営資源の選択と集中を進める

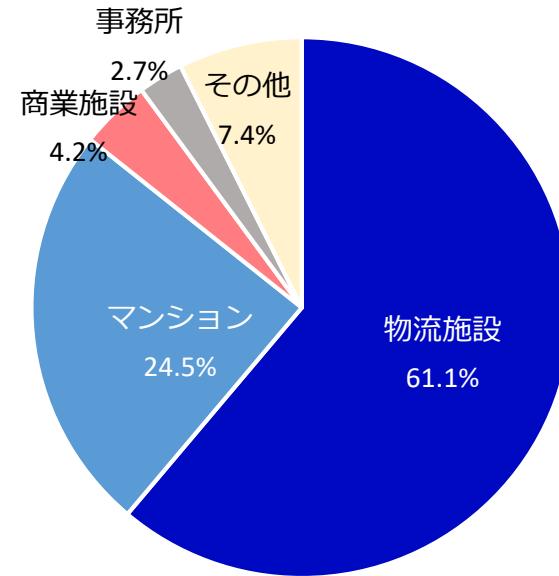
再成長、更なる飛躍

2013年～

- 大型案件への取組み強化、不動産開発の強化など、リニア経済圏での事業拡大を図る



用途別売上構成 (2025年3月期)

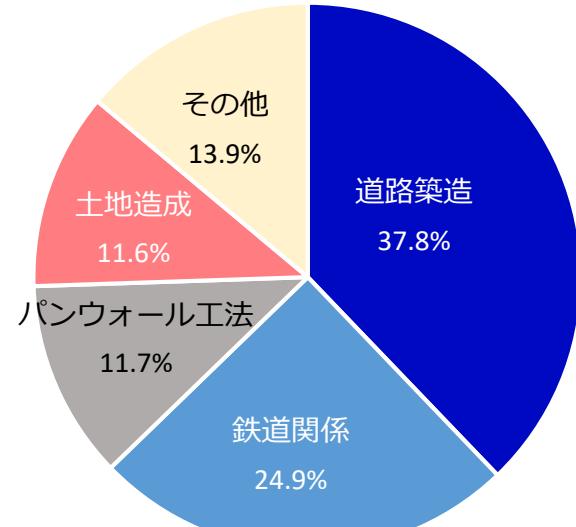


主な発注者

野村不動産	大和ハウス工業
三井不動産	日本GLP
三菱地所	イケア・ジャパン
大京	名古屋鉄道
積水ハウス	



用途別売上構成 (2025年3月期)



主な発注者

国土交通省 トヨタホーム
NEXCO中日本 日揮
愛知県 東洋エンジニアリング
名古屋鉄道

新東名高速道路御殿場インターチェンジ工事 (静岡県)



東名高速道路のダブルネットワーク化など、
強固な社会資本整備に寄与

パンウォール工法 (地山補強土の独自技術)



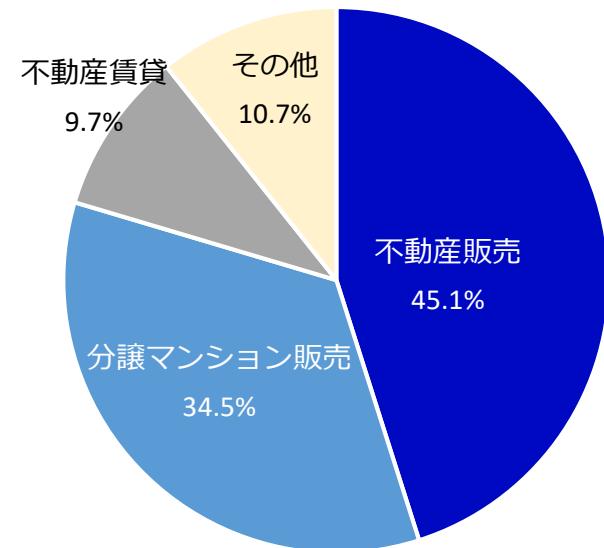
高い耐久性・耐震性により
持続可能で強靭なインフラ構築に貢献

名古屋鉄道犬山線布袋駅本線軌道 (愛知県江南市)



鉄道の安全・安定輸送に貢献

用途別売上構成 (2025年3月期)



進出企業・行政・地域社会と
連携して実現する不動産開発

八尾郡川土地区画整理事業(大阪府八尾市)



区画整理から企業誘致、建築工事まで
一気通貫で実施し、地域の活性化に貢献

バンベール知立ザ・マーク (愛知県知立市)



商品企画から販売・管理まで自社グループ
で完結する分譲マンション事業

事業主として当社が手掛ける、過去最大規模の不動産開発プロジェクト

愛知県大府市・東海市にまたがる約7万坪（23万m²）の工業団地開発

1号宅地と2号宅地（一部）を併せて、2024年3月期から2027年3月期の4期間にわたり、総額1,000億円規模の売上計上[※]を見込む

※不動産事業等売上高、完成工事高の合計（詳細は、2023年10月20日、2025年1月24日の「販売用不動産の売却等（予定）に関するお知らせ」をご参照ください）

■事業スケジュール：2016年4月～2027年3月（予定）



■プロジェクト概要



現地航空写真（2025年11月現在）

売上高 (25.3期)

1,406億円

* 過去最高

営業利益 (25.3期)

86億円

* 過去2番目の高水準

営業利益率 (25.3期)

6.2%

* プライム上場建設業平均 : 4.9%

DOE (自己資本配当率) (25.3期)

5.1%

**YAHAGI
ENGINEERING**

予想配当利回り

3.9%

* 2026.3期年間配当予想90円
及び11月28日終値2,329円より算出

パンウォール工法累計施工面積 (25.3末)

400,000m²

* 東京ドーム8.5個分 (建築面積)

設計施工比率 (25.3期)

95.6%

建築工事受注高 (解体・補修を除く) に占める割合

技術者人数 (25.3末)

**一級建築士 161名
一級建築施工管理技士 385名
一級土木施工管理技士 346名**

II. 2026年3月期 中間期決算

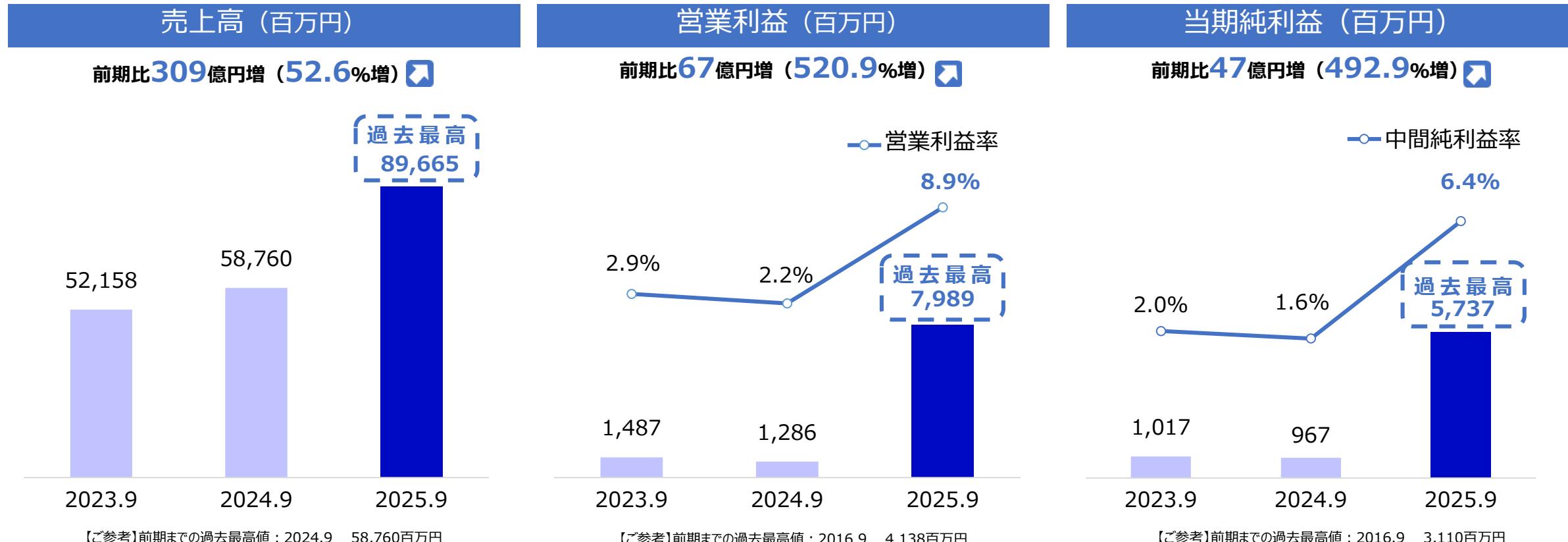
2026年3月期中間期決算ハイライト

■ 売上高

大型建築工事の施工が最盛期を迎えており、売上高は896億円と前期比309億円の大幅増収となり、中間期として3期連続で過去最高を更新

■ 利益

大幅な増収効果に加え、売上総利益率の改善も進んだ結果、営業利益は79億円、中間純利益は57億円となり、中間期として各利益ともに過去最高を更新



2026年3月期中期決算概要

	2023.9 実績	2024.9 実績	2025.9 実績	(単位：百万円)	
				前期比	増減率
売上高	52,158	58,760	89,665	30,905	52.6%
完成工事高	45,728	49,581	79,064	29,482	59.5%
不動産事業等売上高	6,429	9,179	10,601	1,422	15.5%
売上総利益	6,377	6,421	13,331	6,910	107.6%
(売上総利益率)	(12.2%)	(10.9%)	(14.9%)		4.0pt
完成工事総利益	4,558	3,409	9,655	6,245	183.2%
不動産事業等総利益	1,819	3,011	3,676	664	22.1%
販売費及び一般管理費	4,889	5,134	5,341	207	4.0%
営業利益	1,487	1,286	7,989	6,703	520.9%
(営業利益率)	(2.9%)	(2.2%)	(8.9%)		6.7pt
経常利益	1,564	1,325	7,982	6,656	502.0%
(経常利益率)	(3.0%)	(2.3%)	(8.9%)		6.6pt
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,017	967	5,737	4,770	492.9%
(中間純利益率)	(2.0%)	(1.6%)	(6.4%)		4.8pt

売上高・営業利益増減要因（対前期実績）

■ 売上高・・・建設事業が大きく伸長したことで前期比309億円の大幅増収となり、前期に引き続き過去最高を更新

建設事業：大型物流施設工事の施工が最盛期を迎えており、前期比294億円の大幅増収

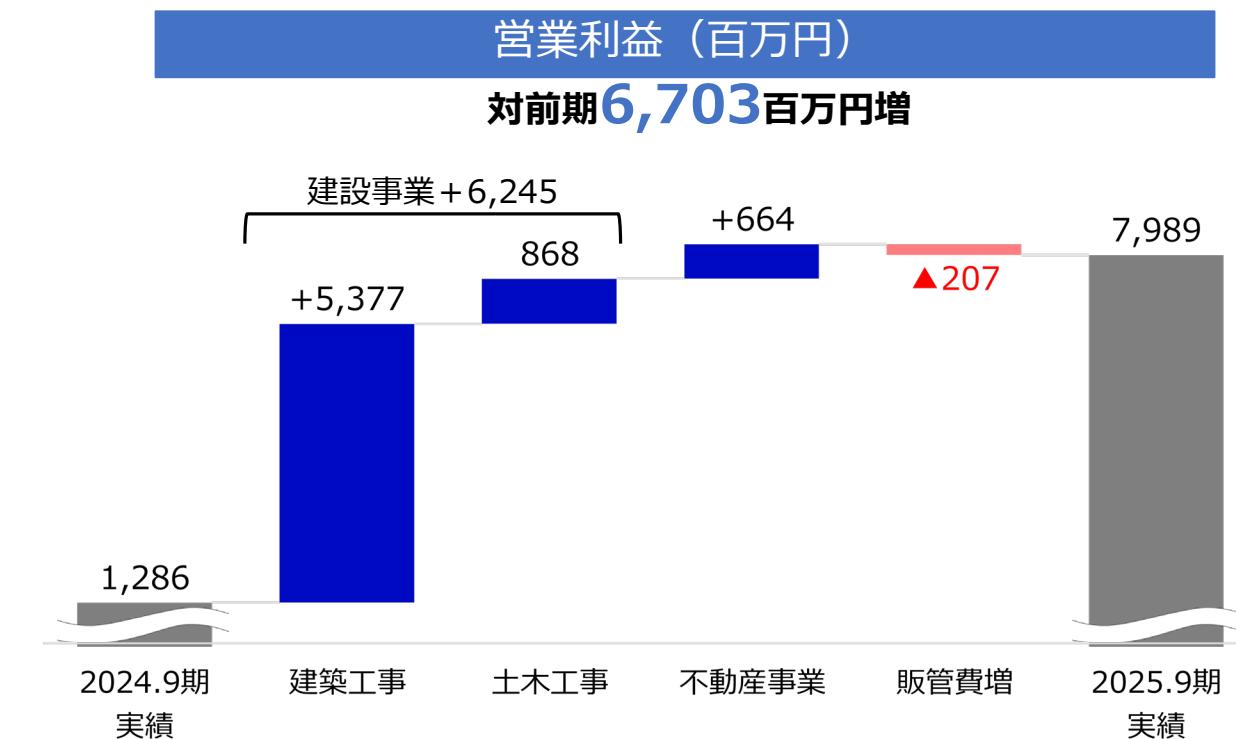
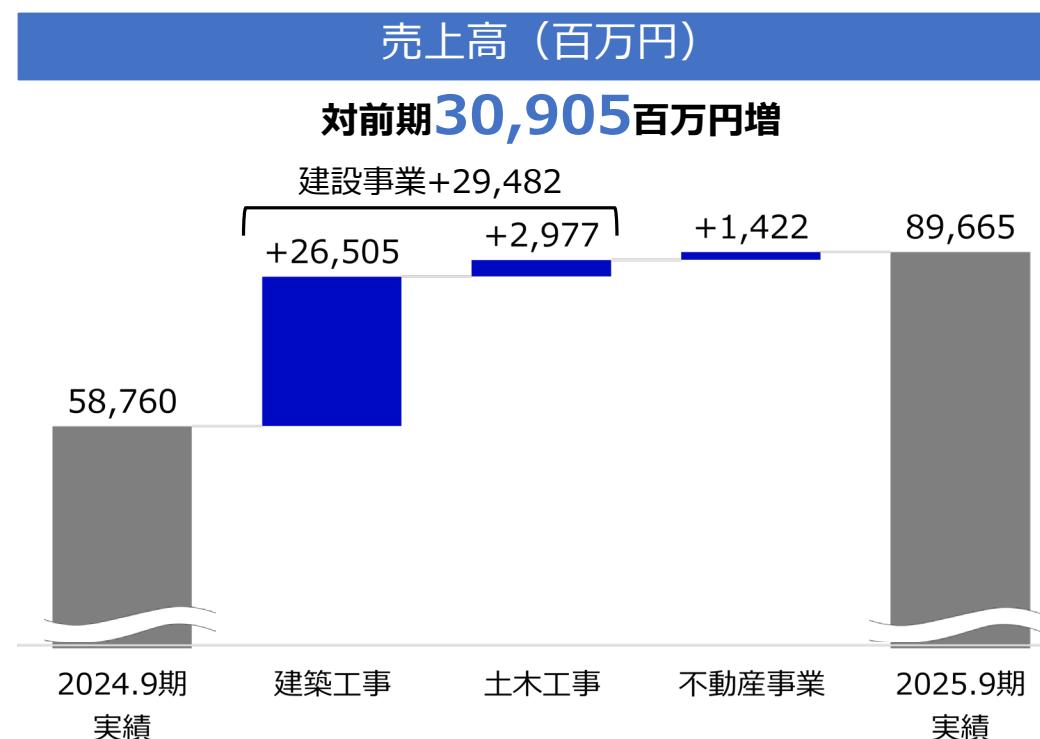
不動産事業：自社開発産業用地の売却などにより、前期比14億円の増収

■ 利益・・・営業利益は前期比67億円の大幅な増益となり過去最高を更新

建設事業：増収効果に加え、利益率の改善により、前期比62億円の大幅増益

不動産事業：利益率の高い自社開発産業用地の売却により、前期比6億円の増益

販管費：人事制度の改定に伴う人財投資の増加などにより、前期比2億円の増加



受注高、次期繰越高総括

■ 受注高

中間期として過去最高であった前期には及ばなかったものの、建築、土木工事ともに堅調に推移

■ 次期繰越高

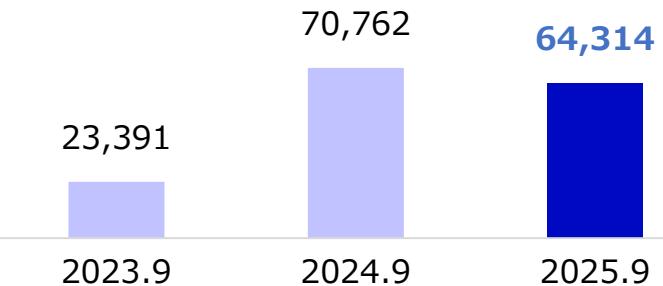
今後の売上高に寄与する次期繰越高は1,492億円と引き続き高水準を維持

□ 受注高

	2023.9	2024.9	2025.9	(単位:百万円)	
	実績	実績	実績	前期比 増減額	増減率
建築工事	10,761	50,691	44,650	▲6,040	▲11.9%
土木工事	12,629	20,071	19,663	▲407	▲2.0%
合計	23,391	70,762	64,314	▲6,447	▲9.1%

受注高 (百万円)

前期比64億円減 (9.1%減) 

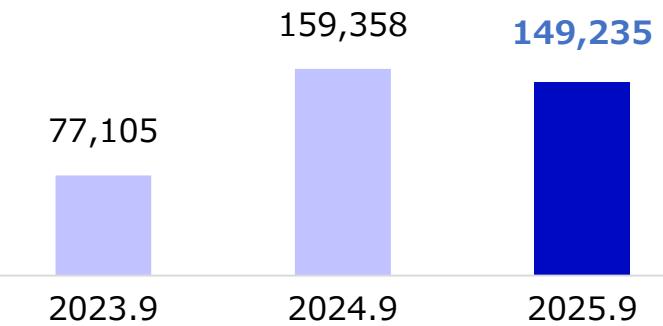


□ 次期繰越高

	2023.9	2024.9	2025.9	(単位:百万円)	
	実績	実績	実績	前期比 増減額	増減率
建築工事	45,479	118,067	101,993	▲16,074	▲13.6%
土木工事	31,625	41,291	47,242	5,951	14.4%
合計	77,105	159,358	149,235	▲10,122	▲6.4%

次期繰越高 (百万円)

前期比101億円減 (6.4%減) 



□主要経営指標

	(単位:百万円)					
	2022.3実績	2023.3実績	2024.3実績	2025.3実績	2024.9実績	2025.9実績
総資産経常利益率 (ROA)	5.0%	5.9%	7.5%	6.4%	—	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	8.6%	7.6%	10.2%	8.3%	—	—
1株当たり当期純利益 (EPS)	112.18円	104.83円	150.23円	131.17円	—	—
自己資本比率	49.4%	46.5%	52.8%	47.7%	54.1%	47.2%
有利子負債	30,400	31,900	22,400	38,600	27,900	38,100
NET有利子負債 (※)	8,388	9,078	2,413	22,931	11,508	22,482

(※) NET有利子負債 = 有利子負債 - 現金預金

(単位:百万円)

□連結キャッシュ・フロー計算書

	2020.9実績	2021.9実績	2022.9実績	2023.9実績	2024.9実績	2025.9実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,050	4,732	4,580	▲ 4,174	▲ 7,332	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲0	▲ 2,014	▲ 586	▲ 816	▲ 444	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,169	▲ 5,023	▲ 5,420	2,951	4,191	▲2,243

Ⅲ.2026年3月期 通期業績予想

2026年3月期 通期業績予想について

2026年3月期の通期予想は、売上高、各利益段階ともに過去最高を見込む

売上高1,680億円（前期比273億円増）、営業利益100億円（同13億円増）、当期純利益66億円（同9億円増）の予想

■ 売上高

複数の大型建築工事の施工進捗により、売上高は1,680億円と、4期連続で過去最高を更新する見込み

■ 利益

建設事業の增收効果により、営業利益は100億円、当期純利益は66億円となる見通しで、各利益段階で過去最高を更新するとともに、中期経営計画の数値目標「営業利益100億円」の達成を見込む

（単位：百万円）

□ 2026年3月期連結予想

	2025.3 実績	2026.3 予想	前期比 増減額	増減率
売上高	140,699	168,000	27,300	19.4%
完成工事高	118,701	150,000	31,298	26.4%
不動産事業等売上高	21,997	18,000	▲3,997	▲18.2%
売上総利益 (売上総利益率)	19,416 (13.8%)	21,500 (12.8%)	2,083	10.7% ▲1.0pt
完成工事総利益	10,836	15,000	4,163	38.4%
不動産事業等総利益	8,580	6,500	▲2,080	▲24.2%
販売費及び一般管理費	10,762	11,500	737	6.9%
営業利益 (営業利益率)	8,654 (6.2%)	10,000 (6.0%)	1,345	15.5% ▲0.2pt
経常利益 (経常利益率)	8,616 (6.1%)	9,900 (5.9%)	1,283	14.9% ▲0.2pt
親会社株主に帰属する 当期純利益 (当期純利益率)	5,643 (4.0%)	6,600 (3.9%)	956	16.9% ▲0.1pt

売上高・営業利益増減要因 (対2025.3期実績)

■ 売上高

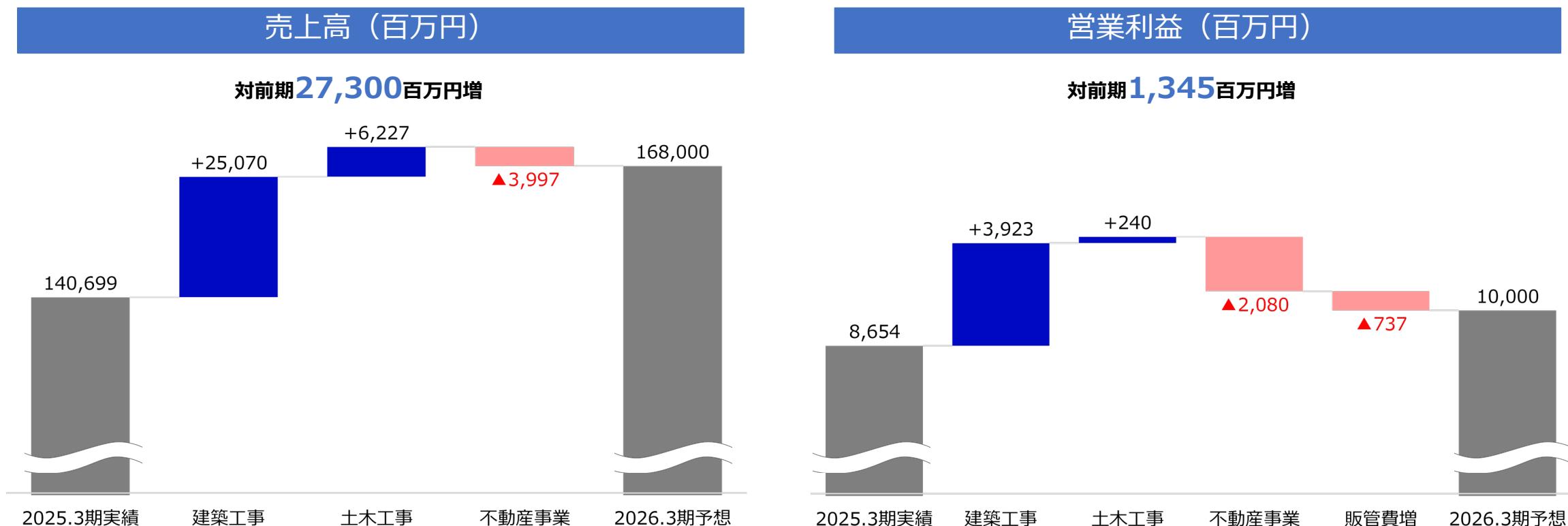
建設事業：複数の大型建築工事の施工が進捗することにより、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：分譲マンション事業において、新規供給物件の減少から販売戸数が減少することで、前期実績を下回る見込み

■ 利益

建設事業：建築工事、土木工事ともに増収となることで、前期実績を大きく上回る見込み

不動産事業：減収の影響により、前期実績を下回る見込み



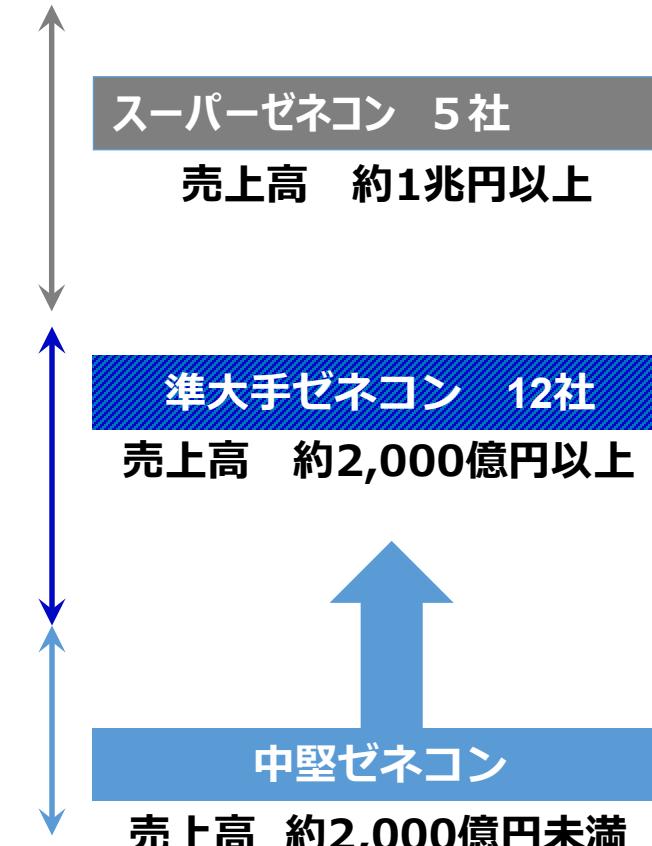
IV. 中期経営計画

中堅クラスから、売上高2,000億円以上の準大手クラスへの飛躍を目指す
(利益面では既に準大手に匹敵する水準を実現)

順位	社名	売上高	営業利益	
1	鹿島建設	2兆9,118億円	1,518億円	
2	大林組	2兆6,201億円	1,434億円	
3	大成建設	2兆1,542億円	1,201億円	
4	清水建設	1兆9,443億円	710億円	
5	竹中工務店	1兆6,001億円	531億円	
6	長谷工コーポレーション	1兆1,773億円	847億円	
7				
15	東亞建設工業	3,304億円	206億円	
16	奥村組	2,982億円	97億円	
17	東急建設	2,931億円	88億円	
18	鉄建建設	1,851億円	34億円	
19				
24	矢作建設工業	1,406億円	86億円	

ランキングの数値は2025年3月期または2024年12月期の数値

営業利益は
準大手水準を確保



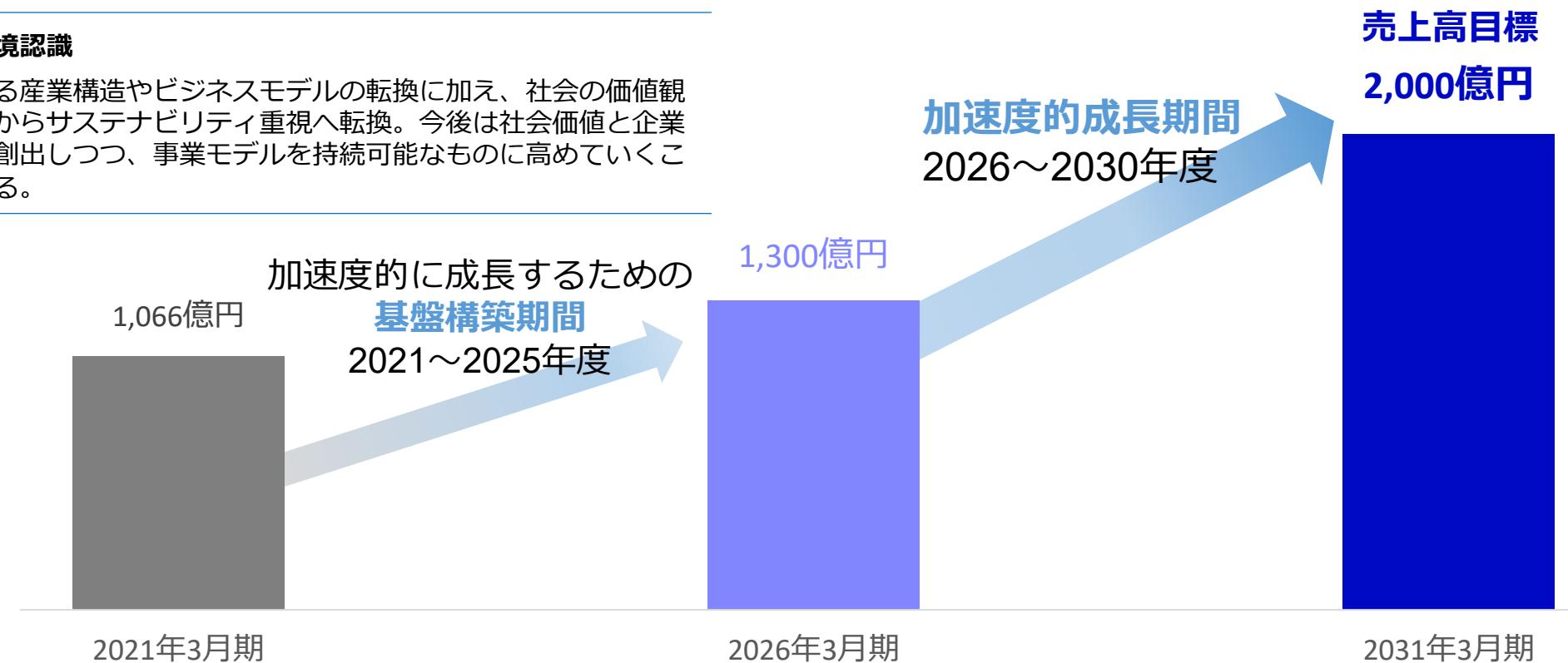
出所) 一般社団法人建設経済研究所の決算分析対象会社40社および階層分類を参考に弊社作成

2030年度の目指す姿 「課題解決＆価値創造型企業」

- 顧客や地域が抱える課題を解決するだけにとどまらず、より良い社会を実現するために建設エンジニアリングによる新たな価値を創造・提供することで、顧客・地域、そして社会の持続的発展に貢献する企業
- 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大を図り、そのなかの特定の顧客・分野で強力な競争力を有する企業
- 売上規模としては、2,000億円程度を目指す

今後の市場環境認識

コロナ禍による産業構造やビジネスモデルの転換に加え、社会の価値観は経済性重視からサステナビリティ重視へ転換。今後は社会価値と企業価値の両方を創出しつつ、事業モデルを持続可能なものに高めていくことが求められる。



課題解決＆価値創造型企業への変革

加速度的成長に向けた「つくる(造る・創る)力の増強」と「持続的成長への基盤構築」

既存事業の深化・進化

新規分野・領域の探索・開拓

建設事業

建築セグメント

土木セグメント

- ・事業規模拡大に向けた生産体制の強化
- ・事業エリアの拡大／対象分野の拡張
- ・生産性を向上させる建設生産プロセスの改革
- ・新規技術・サービスの開発／技術・ノウハウの習得
- ・安全・品質レベルの向上と管理体制の強化

不動産事業

不動産セグメント

- ・東海圏を中心に市場ニーズに即した産業、住宅用地の開発、販売
- ・リニア経済圏での開発エリアの拡大
- ・官有地活用事業等の開発ソリューションの拡充
- ・メンテナンスやストックビジネス、フィービジネスなどによる領域拡大

全社

- ・企画提案力の強化／プロジェクト推進力の強化
- ・様々なパートナーとの価値共創
- ・魅力的で働きがいのある職場環境の整備
- ・SDGsへの取組み推進（SDGs宣言）

成長を支える経営基盤の確立

■ 売上高

不動産開発に伴う建築受注の増加や、大型工事への積極的な取り組みにより、売上高は中期経営計画の数値目標（1,300億円）を大幅に上回る見込み

■ 利益

計画策定時には想定していなかった資材費や労務費の急騰があったものの、大幅な增收効果により、営業利益は中期経営計画の数値目標（100億円）を確保する見込み

◆ 中期経営計画最終年度(2026.3)目標

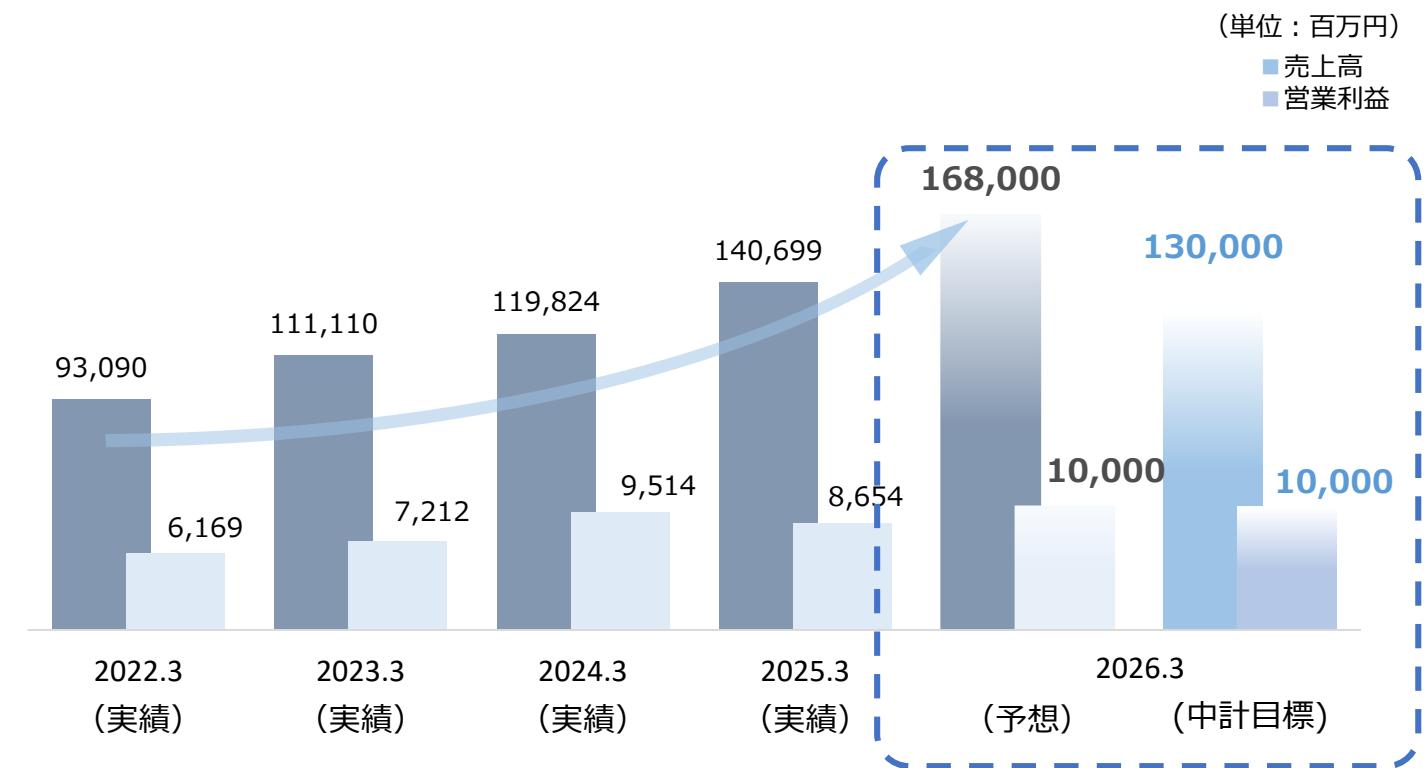
□ 連結売上高 : 1,300億円

□ 連結営業利益 : 100億円

◆ 2026.3期通期予想

□ 連結売上高 : 1,680億円

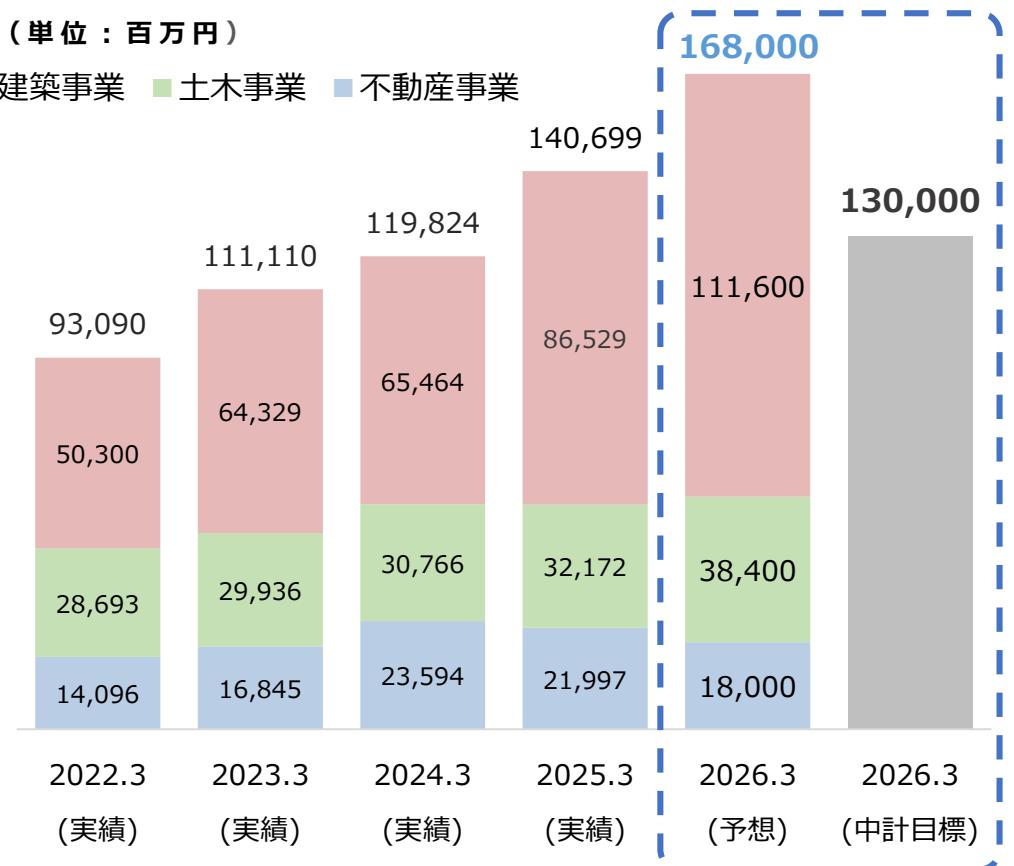
□ 連結営業利益 : 100億円



建築事業・土木事業・不動産事業のいずれも順調に進捗し、利益面においてもバランスの取れた事業ポートフォリオを実現

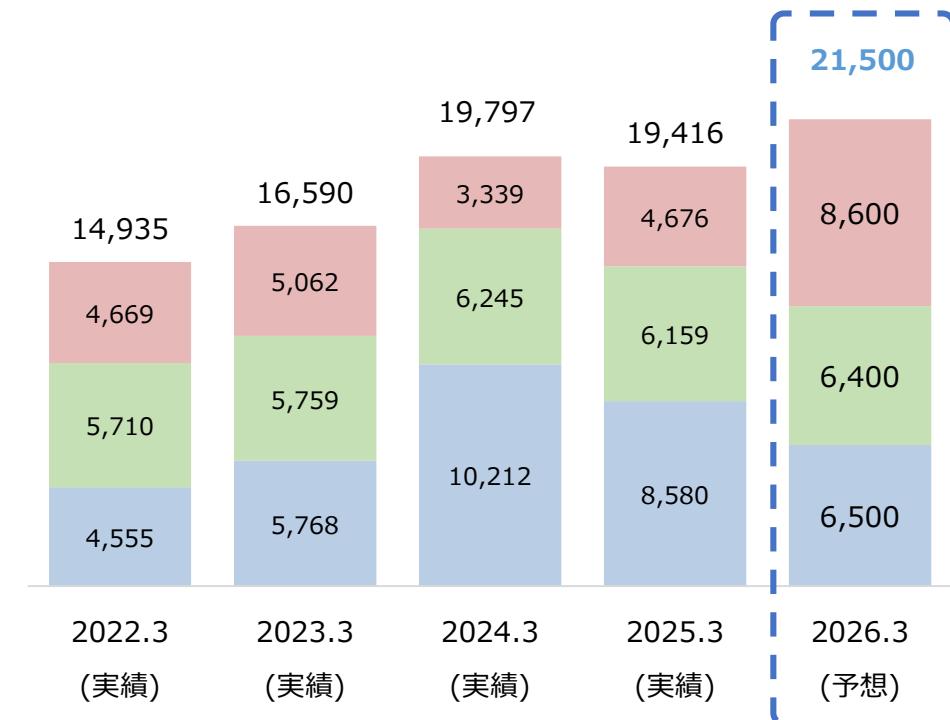
□セグメント別売上高の推移

(単位：百万円)
■建築事業 ■土木事業 ■不動産事業



□セグメント別売上総利益の推移

(単位：百万円)
■建築事業 ■土木事業 ■不動産事業



京都を地盤とする北和建設株式会社を2023年3月に完全子会社化

既存事業の深化・進化

新規分野・領域の探索・開拓

- ・ 東海圏にとどまらずリニア経済圏への事業拡大
- ・ 京都を中心とした関西圏の事業基盤の強みを活かし、商圈拡大、施工体制の強化などの相乗効果を得る

事業規模拡大に向けた
生産体制の強化

事業エリアの拡大/
対象分野の拡張

様々なパートナーとの
価値共創

会社概要（2025年4月1日現在）

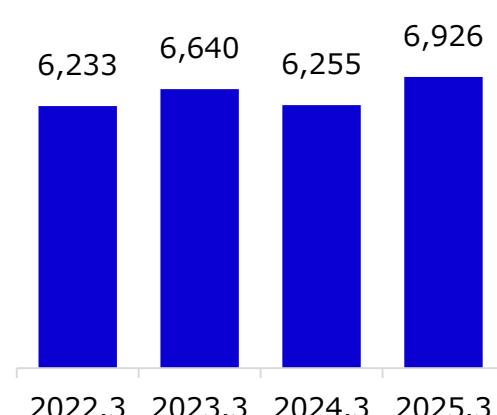
社名：北和建設株式会社
創業：1975年11月
設立：1979年5月
資本金：85百万円
社員数：83名
事業所：本社 京都府京都市下京区
東京支店 東京都千代田区
名古屋支店 愛知県名古屋市

事業フィールド

学生向けの賃貸マンションやホテル、
福祉施設等の建築工事を実施



売上高（百万円）



更なる企業価値の向上を目的に、流動性の改善策として大規模な株式の売出しを実施

売出し実施前の出来高回転率は15%程度であり、流動性が低く投資対象となりにくい状況にあった

売出しの概要

売出株式数	8,809,700株 (発行済株式総数対比19.7%) ※オーバーアロットメントによる売出株式含む
売出人	りそな銀行、三菱UFJ銀行、山田商事、 横浜銀行、三井住友銀行、愛知銀行、 豊田信用金庫、損保ジャパン、 鹿児島銀行、十六銀行、大垣共立銀行、 三井住友信託銀行、名古屋銀行 計13社
売出価格	10,164百万円 (1株あたり1,154円) ※オーバーアロットメントによる売出株式含む
決議日	2025年2月14日
条件決定日	2025年2月25日
受渡日	2025年3月4日

売出し実施による効果

狙い通り、株式流動性は大幅に改善

- 出来高回転率：約15%_{※2} → 約180%_{※3}へ向上
機関投資家も投資対象に
- 浮動（流通）株式：40% → 55%へ増加
次期TOPIXでの継続採用が視野に
- 日次売買代金：約10倍へ増加
50百万円_{※2} → 510百万円_{※3}
- 投資家層の拡大
株主数 7,263名_(2024.3) → 20,482名_(2025.3)へ増加

※1 出来高回転率、浮動株比率、日次売買代金は当社算出

※2 2024.10.1～2025.2.14平均より算出 (売出し決議前平均)

※3 2025.2.17～2025.10.31平均より算出 (売出し決議後平均)

V.株主還元

2026年3月期より、株主還元方針「継続的かつ安定的な株主還元」を一層明確にするため、短期的な利益変動の影響を受けにくい

「自己資本配当率（DOE）」を導入かつ「累進配当」を基本とする方針に変更

自己資本配当率（DOE）の目標値は5%以上に設定

株主還元方針（変更なし）

経営基盤の強化と企業価値の向上に向けて、長期的な視点に立って株主資本の充実に努めるとともに、企業収益の配分については、継続的かつ安定的な株主還元を実施することを基本方針とする。

配当方針（目標）の変更

変更前	配当性向 30%以上
変更後	自己資本配当率（DOE）5%以上、累進配当

※自己資本配当率（DOE）= 年間配当額／期中平均 自己資本

変更時期

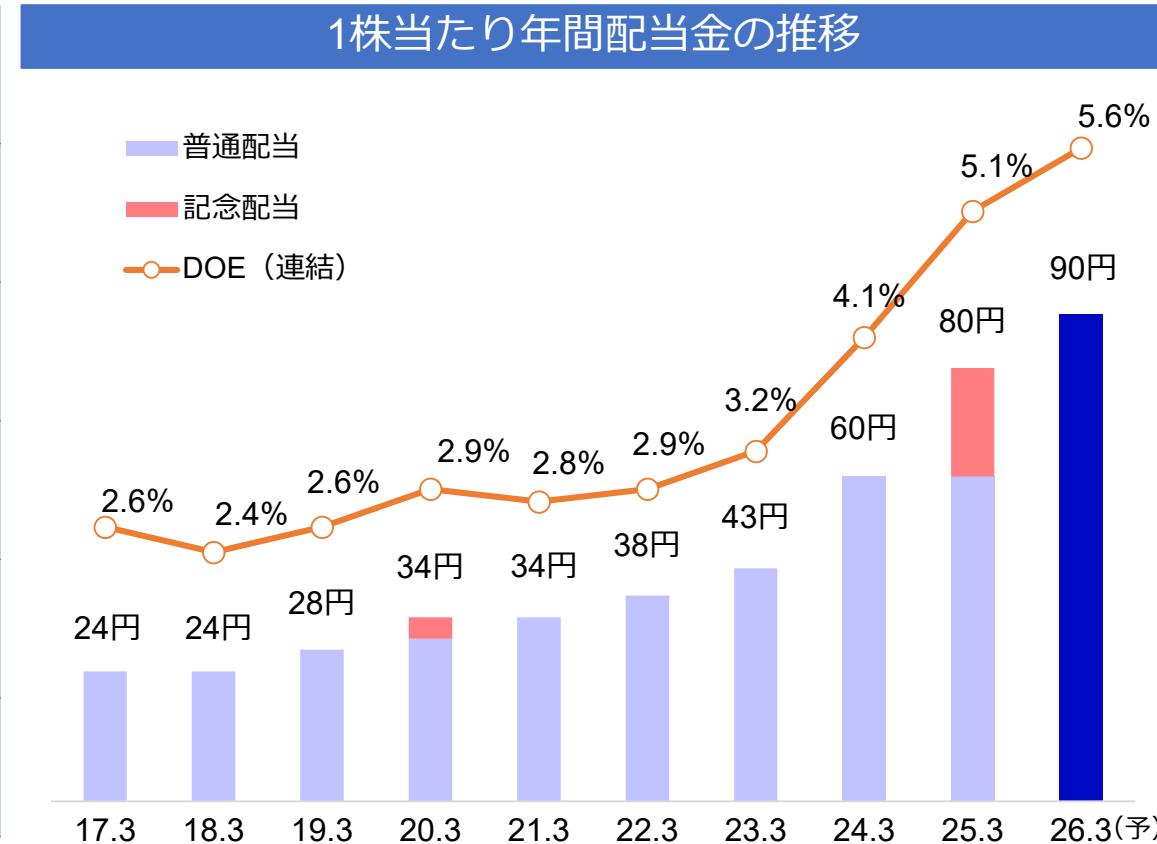
2026年3月期より適用。

2026年3月期の年間配当金予想は普通配当90円（前期比10円の増配※）とし、 13期連続での減配なし、5期連続の増配を見込む

※2025年3月期（前期）の1株当たり配当金80円には記念配当20円が含まれており、普通配当ベースでは30円の増配

	2022.3	2023.3	2024.3	2025.3	2026.3
中間配当金	17円	19円	30円	40円	45円
期末配当金	21円	24円	30円	40円	45円(予想)
年間配当金	38円	43円	60円	※ 80円	90円(予想)
配当性向	33.9%	41.0%	39.9%	61.0%	58.7%(予想)
自己資本配当率 (DOE)	2.9%	3.2%	4.1%	5.1%	5.6%(予想)

(※) 創立75周年記念配当20円を含む。



株価・出来高推移 (2020年4月1日～2025年11月28日)



本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。本資料には監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。